

事務事業名	介護保険料賦課事務			担当	健康福祉部 介護保険課 介護保険係		
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8094	
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	介護保険法、真岡市介護保険条例				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成12年度～）		
予算科目	5.介護保険特別会計（保険事業勘定）	1.総務費	2.徴収費		1.賦課徴収費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	介護保険制度の運営のための財源を確保するため、被保険者のうち、第1号被保険者（65歳以上の人）に対し、賦課する。特別徴収 8月上旬に介護保険料特別徴収開始通知書を発送。普通徴収 7月中旬に介護保険料納入通知書を発送。年度途中から65歳に達した被保険者に対しては、随時、介護保険料納入通知書を発送している。第1号被保険者の保険料は、平成24年度から介護保険事業費の約21%となっている。 介護保険料の賦課は40歳以上の人ですが、年齢により保険料の納め方が異なります。 【65歳以上の人（第1号被保険者）】...原則として年金から納めます。年金の年額が18万円未満の人や65歳になったときなどは、送付される納付書で納めます。 【40歳から65歳未満の人（第2号被保険者）】...加入している医療保険の算定方法により額が決められ、医療保険料と一緒に納めます。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 23年度実績 第1号被保険者に対して、介護保険条例に基づき賦課した。年金による特別徴収が可能かどうかを国保連を通じて確認実施。65歳到達者に到達時に随時の納付書を作成。（当初については委託業者が一括納品） 24年度計画 23年度に同じ	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	ア	保険料賦課件数	件	12,315	17,021	16,975	17,308	17,654
	イ	異動件数	件	1,013	1,598	1,417	1,931	1,969
	ウ							
	エ							
	オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 介護保険1号被保険者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	ア	第1号被保険者数	人	11,525	16,032	16,086	16,456	16,962
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 介護保険制度運営のため適正な賦課をする。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	ア	適正に賦課された件数	人	12,315	17,021	16,975	17,308	17,654
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 安定した介護サービスを提供するため財源確保を図る。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	ア	介護保険料の収納率(現年)	%	97.2	98.2	98.5	98.5	98.6
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							

(2) 総事業費の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,165	3,617	3,046	3,176
		事業費計(A)	千円	5,165	3,617	3,046	3,176
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	2,070	2,174	2,040	1,970
		人件費計(B)	千円	8,648	8,818	8,707	8,357
		トータルコスト(A)+(B)	千円	13,813	12,435	11,753	11,533

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	介護保険法の施行に基づき開始。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	高齢化社会の進展により、年々1号被保険者が増えている。 サービス利用の増加により、介護保険料が増えている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 介護保険料の賦課は制度運営上、必須なものである。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 介護保険法で定められた負担分を確保するものである。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 介護保険法で定められており、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 適切な賦課が行っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 介護保険制度が成り立たなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事務費の主なものはシステム委託料であり削減できない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 適正賦課を行うための必要最小限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 条例に基づき適正に賦課している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							